

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月5日（水）、第7回の委員会が開かれました。

- 1 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）
 - ・加藤厚生労働大臣、伊佐厚生労働副大臣、自見内閣府大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - （質疑者）高木宏壽君（自民）、大岡敏孝君（自民）、早稲田ゆき君（立憲）、大西健介君（立憲）、山井和則君（立憲）、阿部知子君（立憲）、中島克仁君（立憲）、池下卓君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

高木宏壽君（自民）

- （1）柔道整復師の国家試験における試験問題漏えい事件関係
 - ア 令和4年度の試験の合格率が低かったことについて検証する必要性
 - イ 柔道整復研修試験財団に対して再発防止に向けた指導を行う必要性
- （2）現役世代の負担軽減、世代間、世代内の負担バランスの見直しの観点からの本法律案の評価
- （3）出産費用関係
 - ア 後期高齢者医療制度が出産育児一時金の費用の一部を負担することとした理由
 - イ 出産費用の「見える化」の取組方針及び「見える化」による妊産婦や医療機関のメリット
 - ウ 出産の保険適用に向けた検討と出産育児一時金の増額との整合性及び出産の保険適用の課題と効果
 - エ 政府が検討しているこども医療費助成に対する国民健康保険の減額調整措置の廃止の対象年齢
 - オ 出産費用の負担軽減と併せて晩婚化・未婚化対策としての雇用対策や結婚支援を進める必要性

大岡敏孝君（自民）

- （1）本法律案により現役世代の負担がどのように緩和されるかの確認
- （2）介護保険の利用者負担割合の所得基準を医療保険の所得基準と同等にする必要性
- （3）保険者への権限付与を含めた保険者機能が発揮される体制を強化する必要性
- （4）かかりつけ医機能関係
 - ア かかりつけ医についての厚生労働省の解釈及び本法律案によるかかりつけ医の位置付け
 - イ 国民がかかりつけ医を選択するに当たって最も必要な情報についての厚生労働省の見解及び当該情報を提供できるか否かの確認
 - ウ かかりつけ医機能の情報提供に当たっては疾患ごとに細やかな情報提供を行う必要性
 - エ かかりつけ医機能報告制度において医療機関が報告された機能を有していなかった場合の対応
 - オ かかりつけ医機能報告制度において都道府県が行う確認の位置付け
 - カ 総合診療医の標榜を認める必要性及びかかりつけ医の研修・認定に係る制度整備の必要性
 - キ 総合診療医に関して標榜できない事項の確認
- （5）地域医療構想の実現に向けた取組の現状と今後の見通し

早稲田ゆき君（立憲）

- （1）出産の保険適用関係
 - ア 後期高齢者医療制度が出産育児一時金の費用の一部を支援する仕組みを導入する本法律案と保険

適用の検討との整合性についての厚生労働大臣の所見

- イ 出産の保険適用の実施時期及びそのための法律案提出の見通し
- ウ 検討の結果次第では出産の保険適用を導入しない選択肢の有無
- (2) 後期高齢者負担率の見直しは応能負担の強化を含めて行うべき、将来にわたって現役世代に過重な財政調整を行うべきではないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 国家資格として「ナース・プラクティショナー」（診療看護師）の制度化を進める必要性
- (4) 介護休業中の社会保険料について少なくとも労働者負担分の保険料を免除する必要性
- (5) 精神障害者の居宅介護サービスの家事援助の障害福祉サービス等報酬を引き上げる必要性
- (6) 厚生労働省による宗教団体「エホバの証人」に対するヒアリング調査（令和5年3月31日）関係
 - ア エホバの証人側の対応者及び厚生労働省からの要請内容
 - イ 厚生労働省における今後の対応方針
 - ウ 「宗教虐待」を禁止する法整備を求める宗教2世からの要望書に対することも家庭庁の見解

大西健介君（立憲）

- (1) 少子化対策関係
 - ア 少子化対策の財源を全面的に社会保険に求めることは社会保険原理に照らした場合無理があるとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 社会保険料の引上げにより現役世代の負担が増えては元も子もないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 高齢者医療制度の見直し関係
 - ア 後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入及び後期高齢者負担率の見直しによる健康保険組合に対する財政影響額
 - イ 高齢者医療運営円滑化等補助金については毎年度の予算編成過程の中で予算額の維持・確保に努めていく必要性
 - ウ 前期高齢者財政調整制度における報酬調整の導入範囲の拡大は行わないと確約する必要性
 - エ 前期高齢者財政調整制度における報酬調整の導入に伴い協会けんぽに対する国庫補助の減で得られた財源は現役世代の負担軽減に充てる必要性
 - オ 健康保険組合の義務的経費に占める拠出金割合は50%を上限とした上で上限を超える部分の公費負担について早急に検討すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (3) かかりつけ医機能関係
 - ア かかりつけ医機能の明確化と医療機能情報提供制度の充実のみで新型コロナワクチン接種が通院している医療機関で接種できなかったような現場の混乱を解消できる可能性の有無
 - イ 健康保険組合がかかりつけ医に関する情報提供を加入者に対して行うこと及び任意で加入者にかかりつけ医を報告してもらうことの可否
- (4) 正常分娩に対する診療報酬の点数化を政治決断により進めていく必要性

山井和則君（立憲）

- (1) 子育て支援施策関係
 - ア 子育て支援施策の財源を社会保険料で賄っている国の具体例
 - イ 社会保障の財源を税で賄う場合と社会保険料で賄う場合のメリット及びデメリット
 - ウ 年9,000円程度の更なる社会保険料の負担増を強いることは難しいのではないかとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - エ 子育て支援施策に要する費用を子育て世帯にも負担させることについての厚生労働大臣の見解
 - オ 子育て支援施策に要する費用は社会全体で支えていく必要性

- カ 歳出改革や決算剰余金から生じた財源は防衛予算のみではなく一部を子育て支援施策にも充てる必要性
- キ 低所得の子育て世帯への恒久的な経済支援の必要性についての厚生労働大臣の認識
- ク 児童扶養手当の増額及び所得制限の緩和に関する事項が「こども・子育て政策の強化について（試案）」には盛り込まれているかの確認
- ケ 児童扶養手当の増額及び所得制限の緩和を検討課題として位置付ける必要性
- コ 子どもの貧困対策に取り組んでいる者を「こども未来戦略会議」のメンバー入れる必要性
- (2) 児童虐待防止のためにこども家庭庁として宗教団体「エホバの証人」に適切に対処していく必要性
- (3) 学童保育における給食の提供について検討を行う必要性

阿部知子君（立憲）

- (1) 旧優生保護法関係
 - ア 所管を厚生労働省からこども家庭庁に移管した理由
 - イ 大阪高裁判決の原告がこども家庭庁の判断であるかの確認
 - ウ 過去の反省及び総括として関係資料の調査・検証作業を厚生労働省が行う必要性
- (2) 産後ケア事業関係
 - ア 実施状況に対する自見内閣府大臣政務官の見解
 - イ 対象者の「産後ケアを必要とする者」への改正に伴い自治体向けQ&Aも改正する必要性
 - ウ 産後ケア施設整備の推進に向けて実施上の困難、課題、要望等を聴取する必要性
 - エ 市町村間の格差を是正するため都道府県が役割を果たす必要性
- (3) 国民健康保険料の均等割軽減措置の対象年齢を18歳まで引き上げる必要性
- (4) 出産の保険適用の検討と出産費用の「見える化」関係
 - ア 保険適用の検討に資する「見える化」の内容
 - イ 出産時の安心・安全に関する情報も「見える化」の対象にする必要性

中島克仁君（立憲）

- (1) 出産費用関係
 - ア 「こども・子育て政策の強化について（試案）」における出産の保険適用への言及について厚生労働大臣が把握した時期及び本法律案が審議入りする際に既に知っていたか否かの確認
 - イ アの試案発表の直前に把握したことを厚生労働大臣として是認したかの確認
 - ウ 出産の保険適用よりも出産費用の「見える化」を優先させる旨の内閣総理大臣の答弁からアの試案発表までの約2週間に行われた議論の内容
 - エ 今後の検討の結果次第で出産の保険適用をしない可能性
 - オ 出産の保険適用が実現した場合に出産育児一時金の制度が維持されることの確認
 - カ 出産の保険適用を念頭に改めて法律案を提出する又はこの部分のみ別途審議する必要性
- (2) かかりつけ医機能関係
 - ア 財政制度等審議会の「令和4年度予算の編成等に関する建議」に記載のあった「かかりつけ医の制度化」の文言が令和5年度の建議に記載されなかった理由
 - イ アの令和4年度の建議において検討すべきとされている「かかりつけ医に対して利用希望の者による事前登録・医療情報登録を促す仕組み」について本法律案の内容で十分であるかの確認
 - ウ イの仕組みの創設は諦めたという理解でよいかの確認
 - エ アの令和4年度の建議における質重視のフリーアクセスへ転換するためにはこれまでの通り一辺倒の方策では到底果たし得ないとする厳しい評価は現在も変わらないことの財務省への確認
 - オ エの評価についての厚生労働大臣の受止め及び改善の方針

カ 立憲民主党が目指しているかかりつけ医の制度化は医療のフリーアクセスを阻害せず国民のニーズに沿ったものであるという主張に対する厚生労働大臣の見解

キ 無床診療所及び在宅部分が医療機能情報報告制度の対象になったことをもってかかりつけ医機能報告としたことがかかりつけ医の議論がかみ合わない理由との指摘に対する厚生労働大臣の見解

池下卓君（維新）

- (1) 慢性腎臓病対策関係
 - ア 第8次医療計画を策定する都道府県が糖尿病対策のみならず広く腎臓病対策に取り組むよう国がフォローアップする必要性
 - イ 国が自治体に重症化予防プログラム等の模範プランを提示し予算を確保していく必要性
- (2) かかりつけ医機能関係
 - ア 総合診療専門医が「総合診療科」等の自身の専門分野を標榜できない理由
 - イ 「かかりつけ医科」の標榜を可能にして原因不明だが体調不良を訴える者を含めて積極的に患者を受け入れる医療提供体制を構築する必要性
- (3) 出産費用関係
 - ア 本法律案に出産の保険適用が盛り込まれなかったことの経緯及びそれに対する厚生労働大臣の見解
 - イ 出産の保険適用の検討を前提に本法律案の修正等の対応を行う必要性及び出産費用を無償化することに対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 出産費用の「見える化」が便乗値上げ対策となる根拠
 - エ 経営上やむなく出産費用の値上げを検討していた医療機関が「見える化」によって萎縮することのないよう配慮する必要性
- (4) 妊婦健診に対する公費負担の推進についての検討状況
- (5) 大阪急性期・総合医療センターに対するサイバー攻撃事案を通じて得られた知見及び医療機関のサイバーセキュリティに対する今後の支援策

一谷勇一郎君（維新）

- (1) 介護情報基盤の整備関係
 - ア 介護情報等の活用の具体的方策
 - イ 介護情報等を共有する範囲に家族も含める必要性及び公布後4年以内と施行までの期間が長いことの妥当性
 - ウ 情報収集の目的とされる「より良いサービス」の判断基準
- (2) 地域医療連携推進法人の設立の妨げになっている要因
- (3) 介護サービス事業者の経営情報の報告の義務付け関係
 - ア 省令で定める義務付けの対象外となる事業者
 - イ 小規模事業者の経営実態が分からないまま政策決定が行われる懸念
- (4) 本法律案の附則第2条の検討規定における「速やかな検討」の内容
- (5) 他のサービスと併設でなければ黒字化が難しく公正中立を担保しにくい居宅介護支援事業所についての現状認識及び今後の対応策
- (6) 少子化により手術件数が少なく小児外科医師の手術の技術が向上しない状況に対する厚生労働省の認識
- (7) 小児がん患者の家庭に対する仕事と子どもの付き添い等との両立支援、経済的支援等の必要性
- (8) 人生会議の取組と本法律案におけるかかりつけ医機能との整合性

田中健君（国民）

- (1) 出産の保険適用関係
 - ア 政府が示した出産の保険適用が実現した場合に後期高齢者負担率が見直されるか否かの確認
 - イ 令和8年度以前に出産の保険適用が実現した場合に後期高齢者負担率が見直されるかについての確認
 - ウ 出産費用の「見える化」による出産費用の分析等の具体的な実施スケジュール
- (2) 感染症対応とかかりつけ医機能関係
 - ア コロナ禍における医療は感染症法で対応すべきか否かについての厚生労働省の認識
 - イ 感染症対応を行う医師を紹介してもらうことがかかりつけ医機能となるかの確認
 - ウ かかりつけ医機能報告制度の創設等により患者がかかりつけ医機能を有する医療機関を探すことが難しい等の現状をどの程度解決できるかについての厚生労働大臣の見解
- (3) 新型コロナワクチン接種事業の実施状況等についての会計検査院の報告関係
 - ア ワクチンの購入数の算定根拠に関する資料が不十分であると指摘された理由
 - イ 会計検査院に対する厚生労働省の説明が適切であったか否かの確認
 - ウ ワクチンの返金額の算定根拠に関する資料をアストラゼネカ社から受け取っていない理由
 - エ ワクチンの在庫数の管理方法
 - オ ワクチン購入等に関する当時の対応を検証する必要性についての厚生労働大臣の見解
- (4) 世界保健機関（WHO）の新型コロナワクチン接種指針の改定に対する受止め

宮本徹君（共産）

- (1) 旧優生保護法に係る訴訟の早期解決のために厚生労働大臣が積極的に取り組む必要性
- (2) こどもの医療費への助成関係
 - ア こどもの医療費無償化が必ずしも不必要な受診増につながる訳ではない等の4日の釜薙参考人の発言に対する厚生労働大臣の受止め
 - イ 抗生物質の適正利用に関する古いレセプトデータに基づいた答弁の妥当性
 - ウ 少額の自己負担で必要性の高い医療も減少するとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (3) こどもの医療費助成に対する国民健康保険の減額調整措置関係
 - ア 「こども・子育て政策の強化について（試案）」においてこども医療費助成に対する国民健康保険の減額調整措置を廃止することとした理由
 - イ 減額調整措置を廃止するのはこども医療費の負担軽減が子育て支援に有益であると判断したためであることの確認
- (4) 国民健康保険料関係
 - ア 国民健康保険と協会けんぽの保険料額
 - イ 国民健康保険料は高すぎるという厚生労働大臣の認識の有無
 - ウ 中・低所得者における国民健康保険料の負担感に対する認識
 - エ 東京都における国民健康保険の法定外繰入額及び加入者一人当たりの法定外繰入額の2015年以降の減少額
 - オ 2015年以降の東京都の国民健康保険への国庫負担額
 - カ こどもの均等割保険料を廃止する必要性
- (5) 出産育児一時金の費用への後期高齢者医療制度からの支援関係
 - ア 後期高齢者医療制度が出産育児一時金の費用を負担してこなかった理由
 - イ 高齢者の生活実態を踏まえれば高齢者の負担増を伴う見直しを行う環境にはないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

仁木博文君（有志）

- (1) 出産の保険適用関係
 - ア 出産が保険適用されても出産育児一時金から自己負担分を除いた額が後日給付されるかの確認
 - イ 妊婦健診も保険適用とする必要性
- (2) 妊婦健診や産科医療機関へのアクセスの確保を第8次医療計画に盛り込む必要性
- (3) 若手産婦人科医による帝王切開時の腰椎麻酔の実施状況の調査を行う必要性
- (4) かかりつけ医機能関係
 - ア かかりつけ医になった際の診療報酬上の評価の有無及び臨床研修においてプライマリ・ケアに関するプログラムを組み込む必要性
 - イ プライマリ・ケアは将来的にかかりつけ医が担うことを想定しているか否かの確認
- (5) 医療機関による情報発信関係
 - ア 医療機関による広告内容を監督する必要性
 - イ 医療機関による適切な情報発信を担保するために厚生労働省の体制整備を行う必要性
- (6) 新型コロナウイルスの感染再拡大に備えてアクリル板を保管しておくべき期間及びアクリル板の感染対策上の効果